

令和3年度当初予算(案)の概要

令和3年2月

長崎県

－予算編成の基本方針－

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、本県の経済についても、改善に向けた動きが見られるものの、雇用・所得環境など引き続き厳しい状況にあります。

国においては、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を通じて、雇用と事業を支えながら新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図り、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保に取り組むこととされております。

このような中、本県においても新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全力を注ぐとともに、令和3年度は、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の初年度となることから、基本理念である「人、産業、地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」の実現に向けて、地域で活躍する人材や力強い産業の育成、持続可能な地域づくりを推進し、人口減少や2040年問題など本県が抱える課題の克服に向けた対策を強化してまいります。

また、国の経済対策に迅速に取り組むため、令和2年度経済対策補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成し、切れ目のない施策の推進と早期の事業効果の発現に努めるとともに、地方創生交付金や有人国境離島法関係の交付金をはじめとした国庫補助制度、緊急自然災害防止対策事業債等の有利な県債の活用により、県民の生命・財産を守る防災・減災対策等を強化しつつ、地方創生の推進等に力を注いでまいります。

－財源調整のための基金の見通し－

近年の地方交付税等の減少や義務的経費である社会保障関係費等の増加により、財源調整のための基金残高は、令和元年度末で214億円まで減少しております。

このような中、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税収入等の大幅な減収を見込んでおりますが、地方交付税等の地方財政対策や国の交付金等の活用により、財源不足額を圧縮し、なお不足する財源については、基金取崩しにより対応いたしました。

—令和3年度当初予算の総額—

この結果、令和3年度当初予算の総額は、

一般会計	7,486億	3,121万	2千円
特別会計	1,984億	7,814万	1千円
企業会計	75億	8,985万	2千円

で、これを令和2年度当初予算と比較いたしますと、

一般会計	226億	4,282万	8千円の増
特別会計	89億	2,641万	1千円の減
企業会計	22億	4,206万	3千円の減

となり、一般会計の伸び率は3.1%の増となっています。

【一般会計予算の比較】

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度 当 初	令和3年度 当 初	増 減 額	伸び率
総 額	725,988	748,631	22,643	3.1
内 公 債 費	101,067	100,638	△429	△0.4
訳 そ の 他	624,921	647,993	23,072	3.7

【予算の伸び率】

(単位：%)

区 分	(注1) 国	地方財政計画	長 崎 県
総 額	3.8	△1.0	3.1
一般歳出	5.4	△0.5	(注2) 3.7
公共事業	△11.5	—	△15.8

(注1) 2年度予算に臨時・特別の措置を含む。

(注2) 公債費を除く伸び率

〔参考1〕

◎歳入歳出の概要

(単位:百万円、%)

	令和2年度 当初	令和3年度 当初	R2→R3	
			増減額	伸び率
A 歳入	711,792	734,491	22,699	3.2
(1) 県 税	122,701	113,701	△ 9,000	△ 7.3
(2) 地方譲与税	25,787	16,791	△ 8,996	△ 34.9
うち特別法人事業譲与税	23,734	14,861	△ 8,873	△ 37.4
(3) 地方交付税	220,537	225,947	5,410	2.5
交付税+臨時財政対策債	241,062	260,118	19,056	7.9
(4) 国庫支出金	116,200	124,301	8,101	7.0
(5) 県 債	101,239	111,371	10,132	10.0
うち臨時財政対策債	20,525	34,171	13,646	66.5
(6) そ の 他	125,328	142,380	17,052	13.6
B 歳出 (性質別)	725,988	748,631	22,643	3.1
(1) 義務的経費	336,641	330,069	△ 6,572	△ 2.0
①人件費	190,646	188,533	△ 2,113	△ 1.1
退職手当除く	173,801	172,342	△ 1,459	△ 0.8
②扶助費	50,799	51,243	444	0.9
③公債費	95,196	90,293	△ 4,903	△ 5.2
(2) 投資的経費	153,988	142,693	△ 11,295	△ 7.3
うち普通建設(補助)	95,701	80,583	△ 15,118	△ 15.8
" (単独)	47,060	46,964	△ 96	△ 0.2
" (直轄)	5,942	6,869	927	15.6
(3) その他	235,359	275,869	40,510	17.2
C 財源不足(A-B)	△ 14,196	△ 14,140	56	△ 0.4
D 基金取り崩し	14,196	14,140	△ 56	△ 0.4
(参考)公共事業費	105,514	88,870	△ 16,644	△ 15.8

[参考2]

◎公共事業費の状況(一般会計)

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度 当初①		うち3か年 対策		令和3年度 当初②		対R2年度当初		対R2年度当初	
		構成比		構成比		構成比	増減額 ②-① ③	うち3か年 対策	増減率 ③/①	うち3か年 対策
公共事業費全体	105,514	100.0	11,384	100.0	88,870	100.0	△ 16,645	△ 11,383	△ 15.8	皆減
都市公園	115	0.1	0	0.0	115	0.1	0	0	0.0	皆減
道路街路	37,027	35.1	4,647	40.8	26,550	29.9	△ 10,477	△ 4,647	△ 28.3	皆減
港湾	6,563	6.2	3	0.0	5,936	6.7	△ 627	△ 3	△ 9.6	皆減
空港	320	0.3	0	0.0	63	0.1	△ 257	0	△ 80.3	皆減
河川・砂防	11,134	10.6	2,193	19.3	12,011	13.5	877	△ 2,193	7.9	皆減
ダム	3,111	2.9	404	3.5	2,752	3.1	△ 359	△ 404	△ 11.5	皆減
住宅・市街地	1,634	1.5	0	0.0	2,026	2.3	392	0	24.0	皆減
農業農村	7,194	6.8	1,462	12.8	5,866	6.6	△ 1,328	△ 1,462	△ 18.5	皆減
造林・林道・治山	5,342	5.1	673	5.9	4,515	5.1	△ 827	△ 673	△ 15.5	皆減
漁場整備	4,522	4.3	0	0.0	3,855	4.3	△ 667	0	△ 14.8	皆減
漁港	9,142	8.7	2,003	17.6	8,739	9.8	△ 403	△ 2,003	△ 4.4	皆減
自然公園	13	0.0	0	0.0	120	0.1	107	0	823.1	皆減
新幹線	19,396	18.4	0	0.0	16,320	18.4	△ 3,076	0	△ 15.9	皆減
経済対策補正予算	R元年度2月補正 23,492				R2年度2月補正 50,170		26,678		113.6	
補正予算+当初予算	129,006				139,040		10,034		7.8	

[参考 3]

◎県税の動向（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
県税	1,079	1,126	1,112	1,160	1,185	1,227	1,137
伸び率	7.8	4.4	△ 1.2	4.3	2.2	3.5	△ 7.3
うち個人県民税	354	361	375	376	384	382	367
伸び率	△ 1.4	2.2	3.8	0.3	2.0	△ 0.5	△ 3.9
うち地方消費税	244	252	221	232	259	309	300
伸び率	48.5	3.1	△ 12.3	5.3	11.7	19.0	△ 2.9
うち法人2税	202	229	244	259	259	263	206
伸び率	6.8	13.5	6.4	6.1	0.3	1.3	△ 21.8

◎地方交付税等の動向（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
地方交付税	2,154	2,224	2,201	2,161	2,223	2,205	2,259
伸び率	△ 0.4	3.3	△ 1.1	△ 1.8	2.9	△ 0.8	2.5
交付税＋ 臨時財政対策債	2,518	2,529	2,501	2,455	2,408	2,411	2,601
伸び率	△ 3.6	0.4	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.9	0.1	7.9

◎財源調整3基金の状況

（単位：億円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
当初取崩し	161	224	199	180	156	142	141
最終取崩し	4	48	33	22	11	46	
年度末残高	305	263	239	222	214	173	

※R2年度最終取崩額・年度末残高は2月補正後

[参考4]

◎主な基金及び県債の状況（一般会計）

(1) 主な基金の状況

(単位:億円)

年度 基金	令和元年度 末残高	令和2年度		
		2月補正後 積立額	2月補正後 取崩額	令和2年度 2月補正後残高
① 財政調整基金	75	5	17	63
② 退職基金	70	0	15	55
③ 県債管理基金の うち財源調整分	69	0	14	55
財源調整三基金 計	214	5	46	173

(単位:億円)

年度 基金	令和3年度		
	当 初 積 立 額	当 初 取 崩 額	当 初 残 高
① 財政調整基金	0	41	21
② 退職基金	0	50	5
③ 県債管理基金の うち財源調整分	0	50	5
財源調整三基金 計	0	141	31

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(2) 県債の状況

(単位:億円)

区 分	令和元年度	令和2年度 2月補正後 現計	令和3年度 当初
年度末残高	12,359	12,604	13,055
臨時財政対策債	4,458	4,350	4,376
臨時財政対策債除く	7,901	8,254	8,679
県民一人あたり (千円)	915	933	966
臨時財政対策債	330	322	324
臨時財政対策債除く	585	611	643

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(別紙1)

令和3年度当初予算一般会計 款別内訳

(歳入)

(単位:千円、%)

年度 款別	令和2年度 当初予算		令和3年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和3年/令和2年 ②-① ③	③/①
1 県 税	122,701,100	16.9	113,701,400	15.2	△ 8,999,700	△ 7.3
2 地方消費税清算金	66,101,000	9.1	60,256,000	8.0	△ 5,845,000	△ 8.8
3 地方譲与税	25,787,000	3.6	16,791,000	2.2	△ 8,996,000	△ 34.9
4 地方特例交付金	618,000	0.1	674,000	0.1	56,000	9.1
5 地方交付税	220,537,000	30.4	225,947,000	30.2	5,410,000	2.5
6 交通安全交付金	390,000	0.1	363,000	0.1	△ 27,000	△ 6.9
7 分・負担金	4,393,907	0.6	3,174,293	0.4	△ 1,219,614	△ 27.8
8 使用料・手数料	10,938,076	1.5	10,718,504	1.4	△ 219,572	△ 2.0
9 国庫支出金	116,199,769	16.0	124,301,123	16.6	8,101,354	7.0
10 財産収入	1,592,303	0.2	2,162,755	0.3	570,452	35.8
11 寄附金	182,171	0.0	283,385	0.0	101,214	55.6
12 繰入金	19,445,586	2.7	20,693,554	2.8	1,247,968	6.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	35,863,171	4.9	58,194,297	7.8	22,331,126	62.3
15 県 債	101,239,300	13.9	111,370,900	14.9	10,131,600	10.0
合 計	725,988,384	100.0	748,631,212	100.0	22,642,828	3.1

(歳出)

(単位:千円、%)

年度 款別	令和2年度 当初予算		令和3年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和3年/令和2年 ②-① ③	③/①
1 議会費	1,279,069	0.2	1,301,912	0.2	22,843	1.8
2 総務費	54,638,732	7.5	55,203,035	7.4	564,303	1.0
3 生活福祉費	108,589,703	15.0	110,230,031	14.7	1,640,328	1.5
4 環境保健費	24,386,047	3.4	34,346,225	4.6	9,960,178	40.8
5 労働費	2,283,558	0.3	3,295,336	0.4	1,011,778	44.3
6 農林水産業費	53,205,455	7.3	50,385,487	6.7	△ 2,819,968	△ 5.3
7 商工費	31,067,331	4.3	55,121,273	7.4	24,053,942	77.4
8 土木費	87,430,235	12.0	80,446,525	10.7	△ 6,983,710	△ 8.0
9 警察費	39,550,251	5.5	38,745,537	5.2	△ 804,714	△ 2.0
10 教育費	149,572,493	20.6	147,256,459	19.7	△ 2,316,034	△ 1.5
11 災害復旧費	5,285,617	0.7	8,276,624	1.1	2,991,007	56.6
12 公債費	101,067,385	13.9	100,637,988	13.4	△ 429,397	△ 0.4
13 諸支出金	67,432,508	9.3	62,984,780	8.4	△ 4,447,728	△ 6.6
14 予備費	200,000	0.0	400,000	0.1	200,000	100.0
合 計	725,988,384	100.0	748,631,212	100.0	22,642,828	3.1

(別紙2)

令和3年度当初予算一般会計 性質別内訳

(単位:千円、%)

年度 性質別	令和2年度 当初予算		令和3年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和3年/令和2年 ②-① ③	③/①
1 人件費	190,645,600	26.3	188,532,980	25.2	△ 2,112,620	△ 1.1
2 物件費	18,857,623	2.6	22,154,733	3.0	3,297,110	17.5
3 維持補修費	5,745,589	0.8	7,073,472	0.9	1,327,883	23.1
4 扶助費	50,799,350	7.0	51,243,272	6.8	443,922	0.9
5 補助費等	167,435,668	23.1	177,249,854	23.7	9,814,186	5.9
6 普通建設事業	148,702,346	20.5	134,416,532	18.0	△ 14,285,814	△ 9.6
(1)補助	95,700,703	13.2	80,583,168	10.8	△ 15,117,535	△ 15.8
(2)単独	47,059,585	6.5	46,964,307	6.3	△ 95,278	△ 0.2
(3)直轄	5,942,058	0.8	6,869,057	0.9	926,999	15.6
7 災害復旧事業	5,285,617	0.7	8,276,624	1.1	2,991,007	56.6
(1)補助	4,948,332	0.7	7,988,757	1.1	3,040,425	61.4
(2)単独	337,285	0.0	287,867	0.0	△ 49,418	△ 14.7
(3)直轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	95,196,177	13.1	90,293,002	12.1	△ 4,903,175	△ 5.2
10 積立金	3,411,498	0.5	7,638,057	1.0	4,226,559	123.9
11 出資金	13,902	0.0	8,440	0.0	△ 5,462	△ 39.3
12 貸付金	24,942,737	3.4	46,129,032	6.2	21,186,295	84.9
13 繰出金	14,752,277	2.0	15,215,214	2.0	462,937	3.1
14 予備費	200,000	0.0	400,000	0.0	200,000	100.0
合計	725,988,384	100.0	748,631,212	100.0	22,642,828	3.1

○消費的経費 (1+2+3+4+5)	433,483,830	59.7	446,254,311	59.6	12,770,481	2.9
○投資的経費 (6+7+8)	153,987,963	21.2	142,693,156	19.1	△ 11,294,807	△ 7.3
○その他 (9+10+11+12+13+14)	138,516,591	19.1	159,683,745	21.3	21,167,154	15.3
○義務的経費 (1+4+9)	336,641,127	46.4	330,069,254	44.1	△ 6,571,873	△ 2.0

(別紙3)

令和3年度当初予算 特別会計内訳

(単位:千円、%)

会計	令和2年度 当初予算 ①	令和3年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
			令和3年／令和2年	
			②－① ③	③／①
母子父子寡婦福祉資金	172,958	162,440	△ 10,518	△ 6.1
農業改良資金	82,999	78,981	△ 4,018	△ 4.8
林業改善資金	20,748	20,748	0	0.0
県 営 林	314,548	321,651	7,103	2.3
沿岸漁業改善資金	187,582	166,082	△ 21,500	△ 11.5
小規模企業者等 設備導入資金	230,212	275,198	44,986	19.5
用 地	1,657,900	1,560,467	△ 97,433	△ 5.9
庁 用 管 理	241,739	237,577	△ 4,162	△ 1.7
長 崎 魚 市 場	227,455	224,692	△ 2,763	△ 1.2
港湾施設整備	2,216,913	8,516,306	6,299,393	284.2
公 債 管 理	45,465,377	30,613,245	△ 14,852,132	△ 32.7
国民健康保険	156,586,121	156,300,754	△ 285,367	△ 0.2
合 計	207,404,552	198,478,141	△ 8,926,411	△ 4.3

(別紙4)

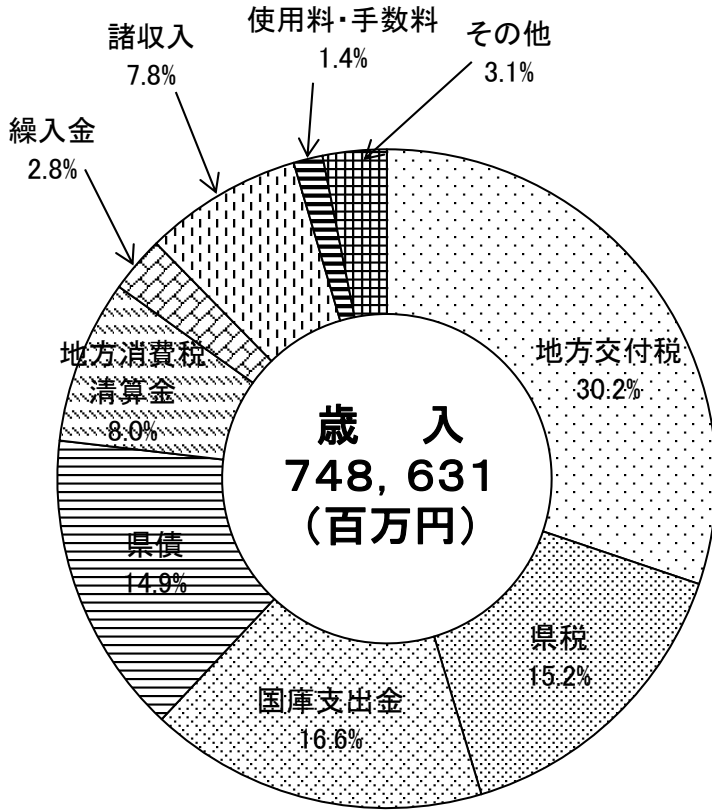
令和3年度当初予算 企業会計内訳

(単位:千円、%)

会計			年度	令和2年度 当初予算 ①	令和3年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
						令和3年/令和2年	
						②-① ③	③/①
港湾 事業	収益的	収入	717,049	0	△ 717,049	△ 100.0	
		支出	934,157	0	△ 934,157	△ 100.0	
	資本的	収入	0	0	0	—	
		支出	30,000	0	△ 30,000	△ 100.0	
交通 事業	収益的	収入	6,099,726	5,334,944	△ 764,782	△ 12.5	
		支出	6,039,338	5,297,790	△ 741,548	△ 12.3	
	資本的	収入	769,972	200,416	△ 569,556	△ 74.0	
		支出	1,276,761	661,971	△ 614,790	△ 48.2	
流域 下水道 事業	収益的	収入	1,038,872	1,138,486	99,614	9.6	
		支出	983,894	999,407	15,513	1.6	
	資本的	収入	426,571	507,800	81,229	19.0	
		支出	567,765	630,684	62,919	11.1	
合 計	収益的	収入	7,855,647	6,473,430	△ 1,382,217	△ 17.6	
		支出	7,957,389	6,297,197	△ 1,660,192	△ 20.9	
	資本的	収入	1,196,543	708,216	△ 488,327	△ 40.8	
		支出	1,874,526	1,292,655	△ 581,871	△ 31.0	
	計	収入	9,052,190	7,181,646	△ 1,870,544	△ 20.7	
		支出	9,831,915	7,589,852	△ 2,242,063	△ 22.8	

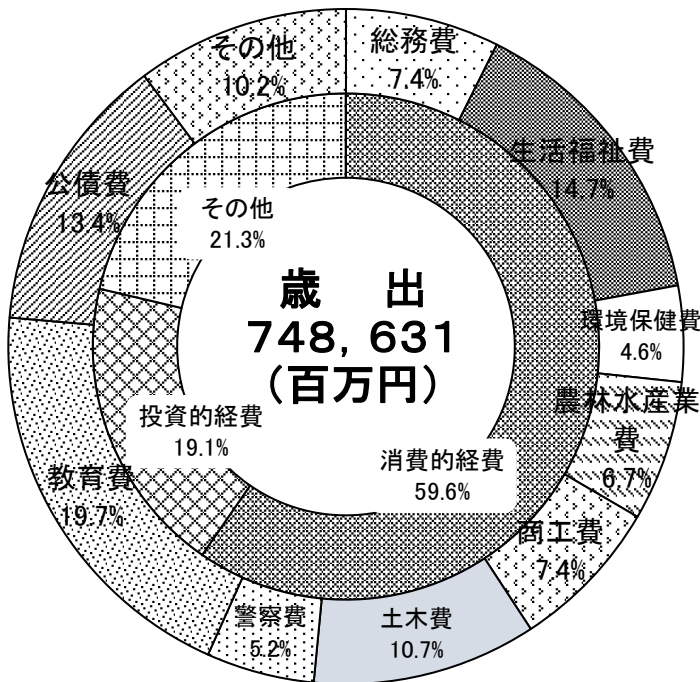
※港湾事業会計は、令和2年度限りで会計廃止

令和3年度当初予算の状況



(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
地方交付税	225,947	30.2
県税	113,701	15.2
国庫支出金	124,301	16.6
県債	111,371	14.9
地方消費税清算金	60,256	8.0
繰入金	20,694	2.8
諸収入	58,195	7.8
使用料・手数料	10,719	1.4
その他	23,448	3.1
計	748,631	100.0



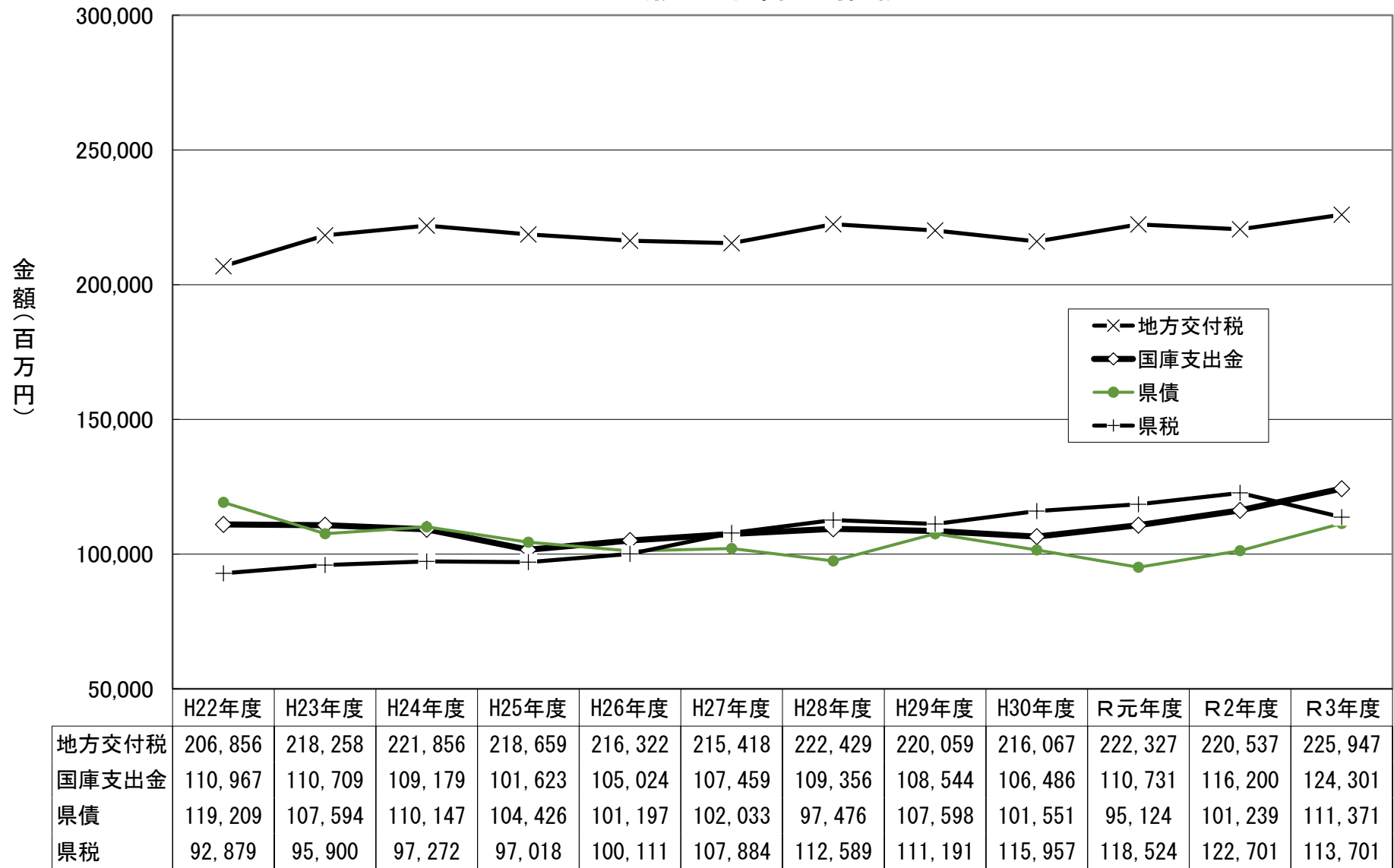
(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
総務費	55,203	7.4
生活福祉費	110,230	14.7
環境保健費	34,346	4.6
農林水産業費	50,385	6.7
商工費	55,121	7.4
土木費	80,447	10.7
警察費	38,746	5.2
教育費	147,256	19.7
公債費	100,638	13.4
その他	76,259	10.2
計	748,631	100.0

(単位:百万円、%)

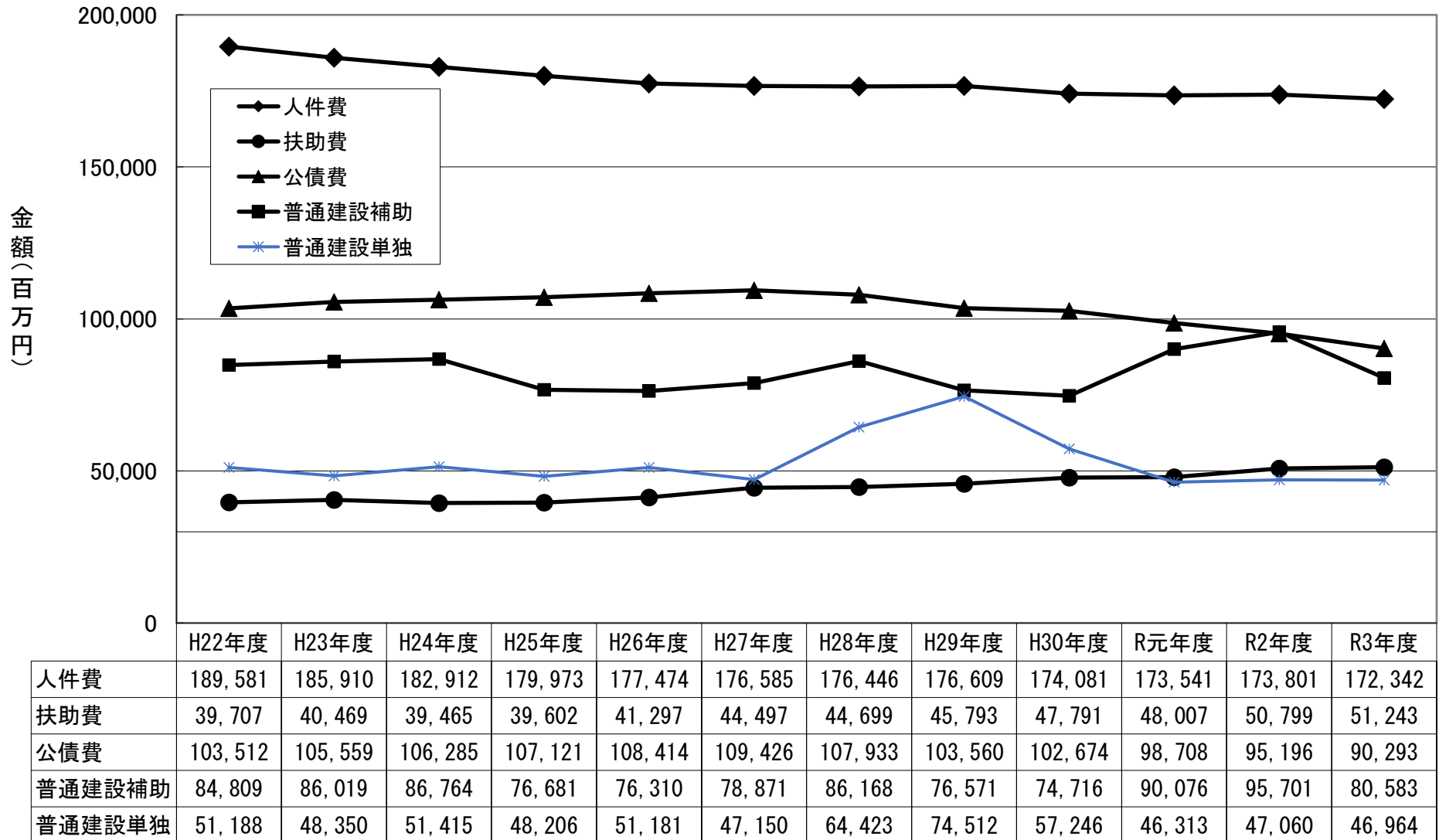
	予算額	構成比
消費的経費	446,254	59.6
投資的経費	142,693	19.1
その他	159,684	21.3
計	748,631	100.0

主な歳入予算の推移



※県債は借換分除く
 ※H22年度は6月補正後

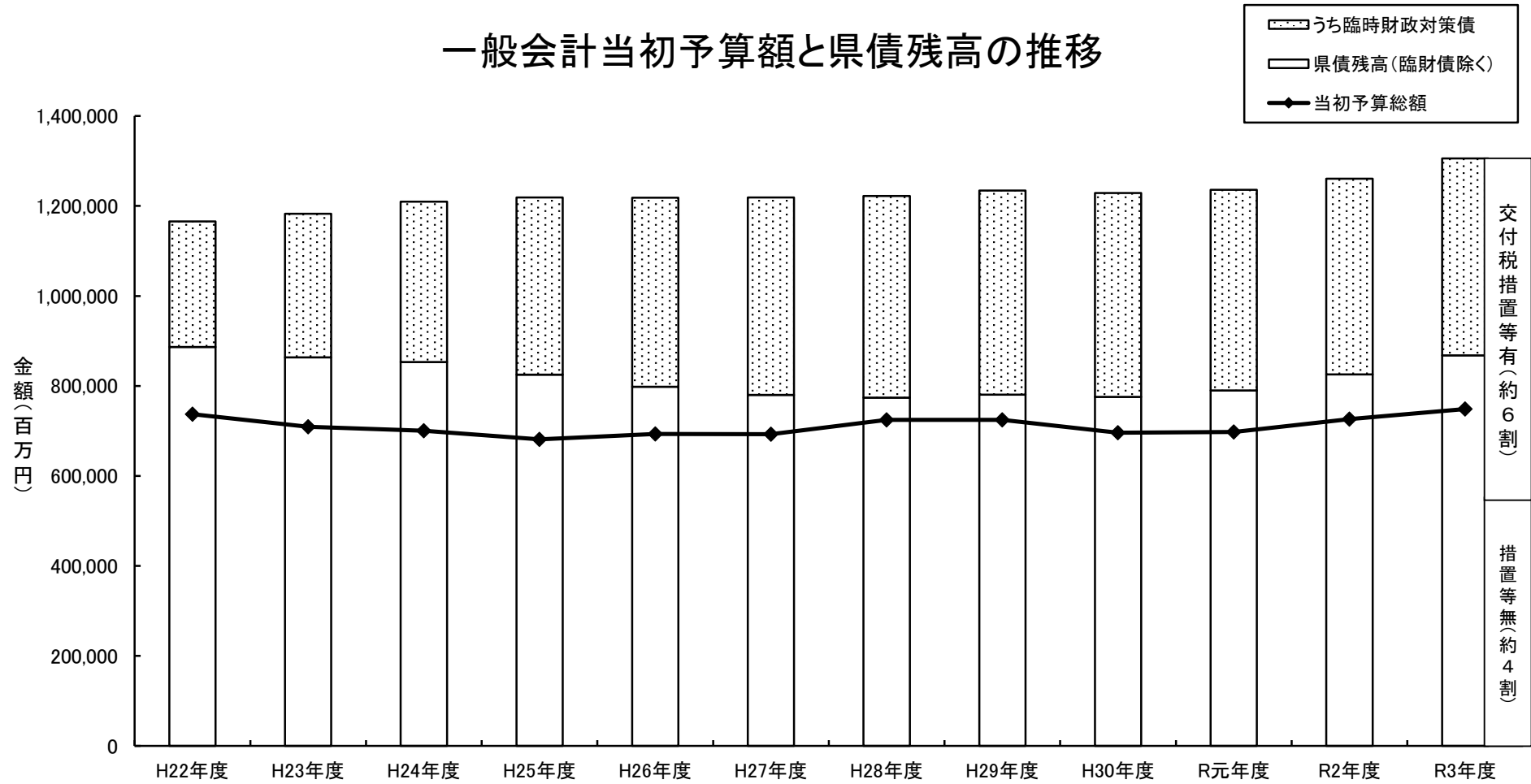
主な歳出予算の推移



※人件費は退職手当を除く、公債費は借換分除く

※H22年度は6月補正後

一般会計当初予算額と県債残高の推移



単位:百万円

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
県債残高	1,165,648	1,182,605	1,209,733	1,218,991	1,218,401	1,218,818	1,222,428	1,234,139	1,228,853	1,235,898	1,260,390	1,305,479
うち臨時財政対策債	279,150	319,334	356,768	393,935	419,971	438,944	448,229	453,443	453,389	445,832	434,991	437,552
県債残高(臨財債除く)	886,498	863,271	852,965	825,056	798,430	779,874	774,199	780,696	775,464	790,066	825,399	867,927
当初予算総額	737,211	709,049	700,412	681,268	693,400	692,800	724,702	724,504	696,037	697,708	725,988	748,631

(注)県債残高のR2年度は2月補正後、R3年度は当初予算、当初予算総額のH22年度は6月補正後